奈良県 県内企業動向調査

(平成29年4~6月期)

調査結果報告書

平成29年6月実施

主要ポイント

全体の景況

- 売上額DI、販売単価DI、採算(経常利益)DIは、やや上昇し、業況DIも1.1ポイント上昇した。仕入単価DIは前期に比べ上昇し、4期連続の上昇となった。
- 7~9月期は、売上額DI、販売単価DI、採算(経常利益)DIが上昇傾向の見通しであるが、仕入単価DIが上昇傾向にあることから、業況DIは▲18.7と5.6ポイント低下する見通しである。

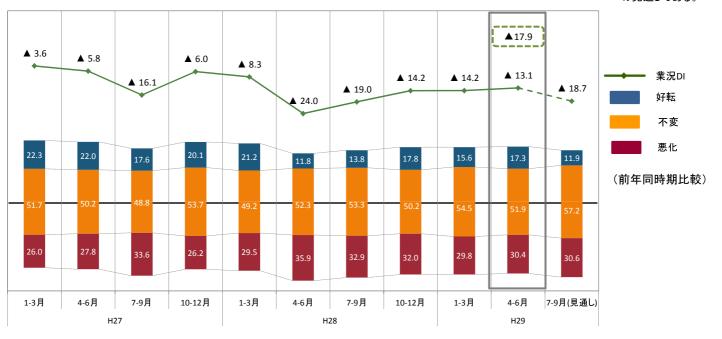
業種別の業況

- 業種別の業況DIは、製造業が4期連続、サービス業が2期連続で上昇し、製造業は±0の水準となった。
- 7~9月期は、小売業で12.4ポイント上昇し、上昇傾向が強まる見通し。製造業、建設業は、それぞれ11.4ポイント、13.9ポイント低下する見通し。

- 4-6月期の業況DI(好転-悪化)は、前期に比べ1.1ポイント増加し、上昇傾向となった。
- 7-9月期は5.6ポイント減少し、▲18.7となる見通しである。

業況DI(全体)

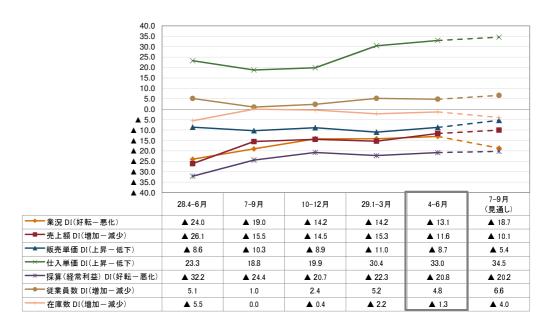
前回調査時点(H29.3) ----- の見通しである。



1 全体概況

各種DI(業況·売上額·販売単価·仕入単価·採算(経常利益)·従業員数·在庫数) (前年同時期比較)

- 4-6月期の売上額DIは3.7ポイント、販売単価DIは2.3ポイント、採算(経常利益)DIは1.5ポイント、在庫数DIは0.9ポイントとそれぞれ前期に比べ増加した。仕入単価DIは2.6ポイント増加で、前期に引き続き上昇傾向が強まった。 従業員数DIは0.4ポイント減少し、増加傾向がやや弱まった。
- 7-9月期の売上額DIは1.5ポイント、販売単価DIは3.3ポイント、採算(経常利益)DIは0.6ポイントそれぞれ増加の見通し。 在庫数DIは2.7ポイント減少、仕入単価DIは1.5ポイント増加の見通しである。 従業員数DIは1.8ポイント増加する見通しである。

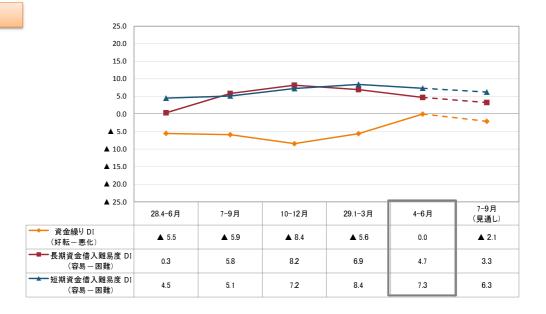


1 全体概況 ≪資金≫

資金繰りDI(前期比較)

- 4-6月期の資金繰りDIは前期に比べ5.6ポイント増加し、やや改善した。
 - ※長期資金借入難易度DIは4.7と2.2ポイントの減少、短期資金借入難易度DIは7.3と1.1ポイントの減少
- 7-9月期の資金繰りDIは2.1ポイント減少し、再びマイナスに転じる見通しである。
 - ※長期資金借入難易度DIは3.3と1.4ポイント減少、短期資金借入難易度DIは6.3と1.0ポイント減少

資金繰りDI

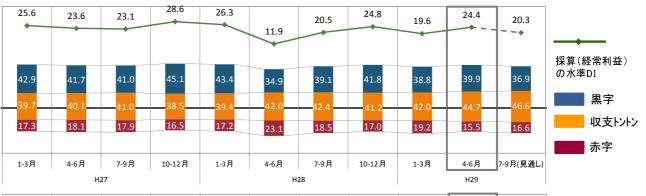


1 全体概況

業況水準①

- 4-6月期の採算(経常利益)の水準DI(黒字ー赤字)は前期に比べ4.8ポイント増加し、2期前の水準に戻った。 従業員数の水準DI(過剰ー不足)は1.7ポイント減少し、不足感がやや強まった。
- 7-9月期の採算(経常利益)の水準DIは4.1ポイント減少する見通しである。 従業員数の水準DIは0.4ポイント減少する見通しである。

採算(経常利益)の 水準DI 【当期判断】



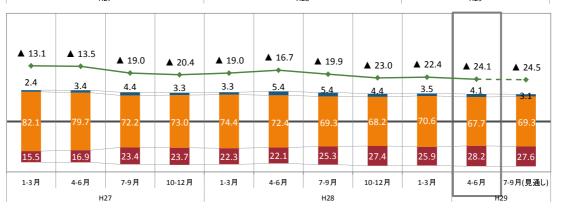
従業員数の

過不足感DI 過剰

> 適正 不足

> > 3

従業員数の 水準(過不足感)DI 【当期判断】

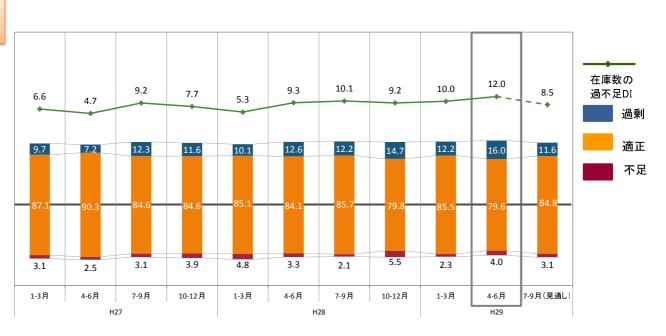


1 全体概況

業況水準②

- 4-6月期の在庫数の水準(過不足感)DI(過剰ー不足)は前期に比べ2.0ポイント増加し、過剰感がやや強まった。
- 7-9月期の在庫数の水準(過不足感)DIは、8.5となり前期に比べ3.5ポイント減少する見通しである。

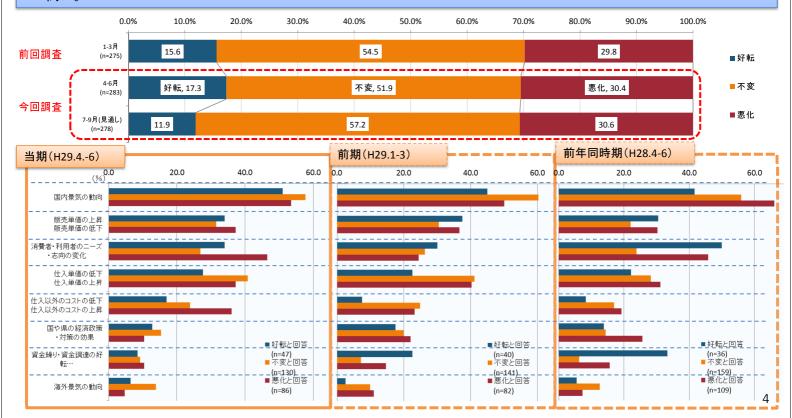
在庫数の 水準(過不足感)DI 【当期判断】



1 全体概況

業況判断及び判断の理由

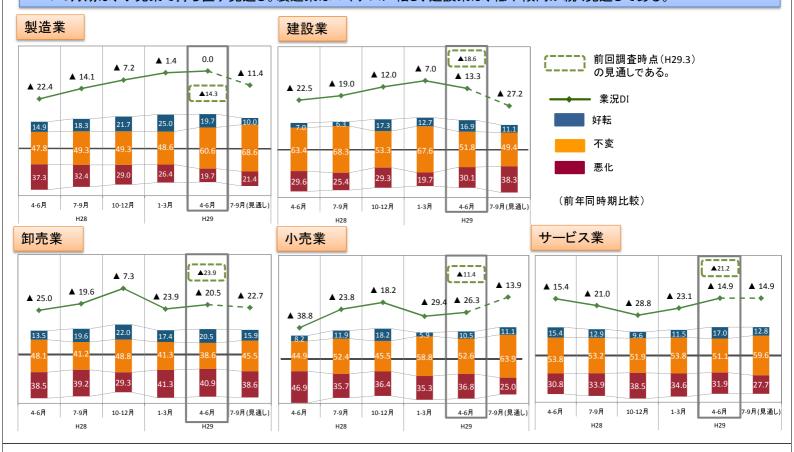
- 「好転」と回答した企業では、「国内景気の動向」「販売単価の上昇」「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」と答えた割合が 高い。
- 「悪化」と回答した企業では、「国内景気の動向」「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」「販売単価の低下」と答えた割合が 高い。



2 業況DI

業種別業況 DI (前年同時期比較)

- 4-6月期は、前期に比べ製造業が4期連続で改善し、プラスマイナス0に。卸売業、小売業、サービス業も上昇。一方、建設業は6.3ポイントの低下。
- 7-9月期は、小売業で持ち直す見通し。製造業はマイナスに転じ、建設業は、低下傾向が続く見通しである。

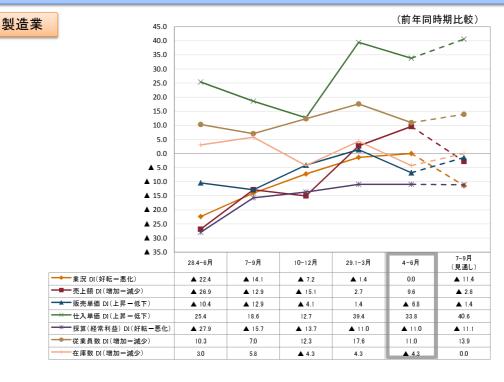


3 業種別の景況(製造業)

各種DI(業況·売上額·販売単価·仕入単価·採算(経常利益)·従業員数·在庫数)

(前年同時期比較)

- 4-6月期は、前期に比べ売上額DIが6.9ポイント増加し9.6に、販売単価DIが8.2ポイント低下しマイナスに転じているが、業況DI が4期連続で改善している。
- 7-9月期は、売上額DIは▲2.8とマイナスに転じ、販売単価DI、採算(経常利益)DIはやや改善するも依然厳しさが続く見通し。 業況DIも▲11.4とマイナスに転じる見通しである。



3 業種別の景況(建設業)

各種DI(業況·売上額·販売単価·仕入単価·採算(経常利益)·従業員数·在庫数)

(前年同時期比較)

(前年同時期比較)

- 4-6月期は、前期に比べ売上額DI、販売単価DIが減少し、業況DIは▲13.3と6.3ポイント低下。従業員数DIはプラスに転じた。
- 7-9月期は、売上額DI、販売単価DI、採算(経常利益)DIが低下し、業況DIも▲27.2と13.9ポイント低下の見通し。

建設業

45.0 40.0 35.0 30.0 25.0 20.0 15.0 10.0 5.0 0.0 ▲ 5.0 ▲ 10.0 ▲ 15.0 ▲ 20.0 ▲ 25.0 ▲ 30.0 ▲ 35.0 28.4-6月 7-9月 10-12月 29.1-3月 4-6月 (見诵し) - 業況 DI(好転 - 悪化) ▲ 22.5 ▲ 19.0 ▲ 12.0 ▲ 7.0 **▲** 13.3 ▲ 27.2 ■ 売上額 DI(増加ー減少 **▲** 19.3 ・販売単価 DI(上昇一低下) ▲ 13.6 **▲** 11.3 ▲ 16.0 ▲ 15.1 ▲ 15.9 ▲ 16.5 - 仕入単価 DI(上昇一低下) 23.2 27.0 21.3 38.9 34.9 39.5 *採算(経常利益) DI(好転一悪化) ▲ 23.9 ▲ 21.9 ▲ 21.3 ▲ 29.2 ▲ 19.8 ▲ 29.6 で 従業員数 DI(増加ー減少) ▲ 8.0 7.1 4.9 **▲** 8.5 ▲ 1.6 ▲ 2.6

3 業種別の景況(卸売業)

各種DI(業況·売上額·販売単価·仕入単価·採算(経常利益)·従業員数·在庫数)

(前年同時期比較)

- 4-6月期は、前期に比べ売上額DI、販売単価DI、業況DIが上昇し、厳しさがやや和らいだ。従業員数DIは4.1ポイントの低下となった。
- 7-9月期は、売上額DIが大きく上昇、販売単価DIもプラスに転じるが、業況DIがやや低下する見通し。従業員数DIは増加する 見通し。

(前年同時期比較) 卸売業 35.0 30.0 25.0 20.0 15.0 10.0 5.0 0.0 ▲ 5.0 ▲ 10.0 ▲ 15.0 ▲ 20.0 ▲ 25.0 ▲ 30.0 ▲ 35.0 ▲ 40.0 28.4-6月 7-9月 10-12月 29 1-3月 4-6月 (見通し) ◆ 業況 DI(好転一悪化) ▲ 25.0 ▲ 19.6 ▲ 7.3 ▲ 23.9 ▲ 20.5 ▲ 22.7 ·売上額 DI(増加一減少) ▲ 20.0 ▲ 27.7 ▲ 20.5 ▲ 4.7 ▲ 21.8 ▲ 15.4 販売単価 DI(上昇一低下) ▲ 5.5 **▲** 7.8 **▲** 9.1 **▲** 21.3 **▲** 11.4 2.3 *仕入単価 DI(上昇一低下) 21.8 5.8 15.9 27.3 *採算(経常利益) DI(好転一悪化) ▲ 38.2 **▲** 21.2 ▲ 23.4 ▲ 27.3 **▲** 18.2 ▲ 27.3 - 従業員数 DI(増加ー減少) 7.3 5.8 4.7 6.4 2.3 9.1 在庫数 DI(増加一減少) ▲ 13.0 ▲ 5.8 9.1 6.4 ▲ 2.3

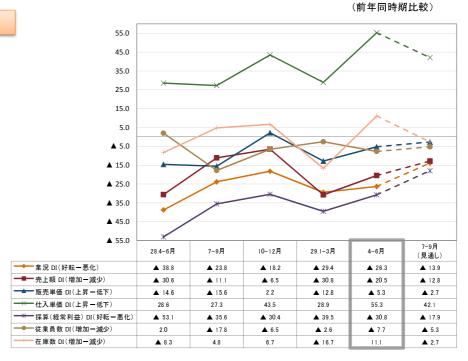
3 業種別の景況(小売業)

各種DI(業況·売上額·販売単価·仕入単価·採算(経常利益)·従業員数·在庫数)

(前年同時期比較)

- 4-6月期は、前期に比べ売上額DI、販売単価DI、採算(経常利益)DIともに上昇し、業況DIも3.1ポイント上昇した。従業員数DI は▲7.7と5.1ポイントの減少。
- 7-9月期は、売上額DI、販売単価DIが上昇、仕入単価が低下し、厳しさがやや和らぐ見通しである。

小売業

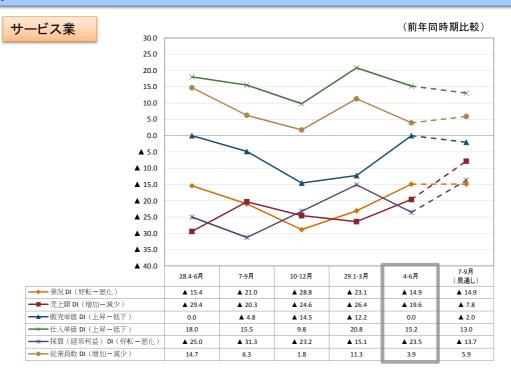


3 業種別の景況

各種DI(業況·売上額·販売単価·仕入単価·採算(経常利益)·従業員数·在庫数)

(前年同時期比較)

- 4-6月期は、前期に比べ売上額DI、販売単価DIが上昇し、業況DIは▲14.9と8.2ポイントの上昇。従業員数DIは3.9と▲7.4ポイント低下した。
- 7-9月期は、売上額DIは大きく上昇し、販売単価DIはやや低下、業況DIは横ばいで推移する見通し。従業員DIは増加する見通しである。

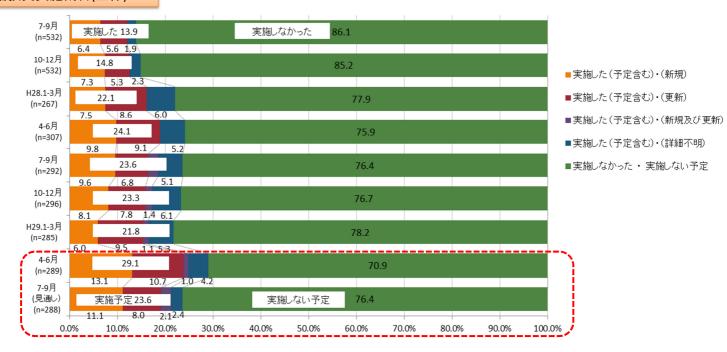


4 設備投資

設 備 投 資

- 4-6月期は、設備投資を実施した企業は29.1%(うち新規:13.1%、更新10.7%、新規及び更新:1.0%)で、調査開始以来最も高い数値となった。設備投資を実施しなかった企業は70.9%であった。
- 7-9月期は、引き続き2割を超える企業が設備投資を実施する見通し。

設備投資実施割合(全体)

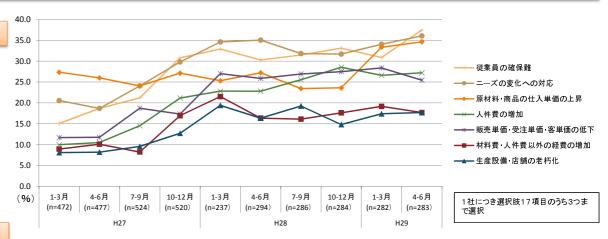


5 経営上の問題点

経営上の問題点(当期の状況)

- 全期を通じて、「従業員の確保」「ニーズの変化への対応」を経営上の問題と捉える企業が多い。
- 「原材料・商品仕入単価の上昇」が、サービス業を除く全ての業種において上位にあがっている。

経営上の問題点(全体)



業種別(H29.4-6月期)

	第1位	(%)	第2位	(%)	第3位	(%)
製造業	原材料・商品の仕入単価の上昇	41.1	従業員の確保難	33.1	ニーズの変化への対応 生産設備・店舗の老朽化	34.2
建設業	従業員の確保難	47.6	人件費の増加	37.8	原材料・商品の仕入単価の上昇	28.4
卸売業	原材料・商品の仕入単価の上昇	44.2	ニーズの変化への対応 販売単価・受注単価・客単価の低下	39.5		
小売業	ニーズの変化への対応	48.7	従業員の確保難	43.6	原材料・商品の仕入単価の上昇	41.0
サービス業	従業員の確保難	39.6	ニーズの変化への対応	37.7	人件費の増加	30.2

調査概要

① 調査目的 奈良県内の企業・事業所の動向を定期的に調査、把握することで足下の景況等を把握し、産業政策の企画立案に活用する。

② 調査時期 平成29年5月

③ 調査対象期間 平成29年4~6月(実績)、平成29年7~9月(実績・見通し)

④ 調査対象 奈良県内の企業および事業所 913社

⑤ 調査方法 郵送アンケート

⑦ 集計方法

⑥ 回収状況 有効回答294件(回収率32.2%)

()の数字は大企業数

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
合計	73(8)	87(1)	44(2)	39(2)	51(4)	294(17)
産業別比率	24.8%	29.6%	15.0%	13.3%	17.3%	

小売業 飲食業を含む

サービス業 生活関連サービス業・娯楽業・物品賃貸業・宿泊業 等

※ DI = Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)

「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。0を基準として、プラスの場合は増加(好転・上昇・過剰等)の回答が多く、マイナスの場合は、減少(悪化・低下・不足等)の回答が多いことを示す。

業況DI・採算(経常利益)DI・・・・・・・・・前年同時期と比較した「好転-悪化」 売上額DI・従業員数DI・在庫数DI・・・・・・・前年同時期と比較した「増加ー減少」 販売単価DI・仕入単価DI・・・・・・・・・ 前年同時期と比較した「上昇一低下」 資金繰りDI・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3カ月前と比較した「好転-悪化」 長期資金借入難易度DI、短期資金借入難易度DI・3カ月前と比較した「容易-困難」

※ 図表の数値は小数点第1位までの記入(小数点第2位を四捨五入)した数値です。

そのため、合計が100.0%に戻らない場合があります。

奈良県産業・雇用振興部産業政策課 〒630-8501 奈良市登大路町30番地 TEL:0742-27-7005 FAX:0742-27-4473

HP http://www.pref.nara.jp/40351.htm